

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くと見込まれるものの、米国の通商政策による不確実性が高まっている。

(注) 基調判断は2025. 5.22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(3~4月実績が中心)。

●個人消費は下げ止まりの兆しがみられる

3月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+1.8%)は22年3月以降、増加が続いている。インバウンドによる観光消費が下支えしている。また、コンビニエンスストア(同+3.4%)は6ヵ月連続で増加したほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+2.9%)は3ヵ月連続で前年を上回った。需要側の統計をみると、家計の消費支出額(3月の家計調査を基に算定)は前年比横ばいとなった。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は持ち直している

道内への外国人入国者数(4月:11.0万人)は前年比+21.0%と持ち直している。また、来道者数(3月:120.4万人、国内交通機関経由)は同+10.8%と、10ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は下げ止まりの兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(3月:3,963戸)は前年比+74.4%と5ヵ月連続で増加した。建築基準法などの改正が4月に施行されることを前に、特に当月は駆け込み需要が鮮明に現れた。主要な利用関係別にみると、持家(同+79.9%)や貸家(同+78.7%)、分譲住宅(同+42.1%)のすべてで増加した。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同+6.8%)、戸建て(同+90.6%)ともに前年を上回った。

日銀札幌支店が公表した企業短期経済観測調査(北海道分、3月調査。以下、短観)の設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、25年度は全産業が前年比▲5.4%、製造業が同▲2.8%、非製造業が同▲6.9%の減少計画となっている。一方、道外企業による投資案件も相応に蓄積しており、総じてみれば設備投資は持ち直しの動きがみられる。

公共工事出来高(3月:2,170.4億円)は前年比+70.5%と14ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(4月:3,414.3億円)は同+21.2%と3ヵ月ぶりに増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(3月)は前月比+1.6%と2ヵ月ぶりに上昇した。札幌市街地再開発の関連で生コン需要が増加したことを受けて、「窯業・土石製品」(同+7.9%)が上昇した。

●輸出は持ち直しつつある

通関輸出額(4月:359.6億円、速報値)は、前年比+4.6%と2ヵ月連続で増加した。東南アジア向けを中心としたはたてなどの「魚介類及び同調整品」(同+36.4%)などが増加した。なお、米国向け輸出は同+14.9%と増加しており、通商政策による影響はまだ現れていないとみられる。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

3月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.97倍(前年差▲0.02ポイント)と3ヵ月連続で1倍を下回った。一方、短観の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)では▲46と、過去最悪レベルの人手不足が続いている。総じてみれば、人手不足に起因した労働需給のひっ迫を受けて、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内における住宅着工戸数の推移

道内の新設住宅着工戸数をみると、2024年度は前年比+6.2%と3年ぶりに増加した。利用関係別にみると、貸家(同+15.2%)の増加が全体をけん引した一方、分譲住宅(同▲19.6%)は減少した。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同+6.5%)が増加したものの、マンション(同▲49.3%)は大幅減少となった。道内では、次世代半導体メーカーの進出などを背景に、建設作業員や従業員の居住先として、住宅需要が高まっていることがうかがえる。



(注) 利用関係別には上記のほかには給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

北海道の社会課題解決を加速するオープンイノベーション ～「エア・ウォーターの森」が拓く新事業創出の取り組み～

2024年12月、札幌市の桑園エリアに、地域とのイノベーション創出をコンセプトにした施設「エア・ウォーターの森」が開業しました。本コーナーでは、未来を切り拓く新たなアイデアと発想を生み出す場である同施設の特徴とねらいを紹介します。

本道の社会課題解決に向けて「知の拠点」が開業

2024年12月、エア・ウォーター北海道株式会社（以下、同社）は、地域とのイノベーション創出をコンセプトにした施設「エア・ウォーターの森」（以下、同施設）をJR桑園駅近くに開業しました。同施設は、大学や企業、官公庁等が集まる札幌市都心部からのアクセスが良好で、地域の社会課題解決に向けて英知を結集する「知の拠点」として位置付けられています。

エア・ウォーターグループ（以下、同グループ）では、産業・医療ガス、エネルギー、農業・食品など多彩な事業を展開し、北海道を新事業創出の最重要エリアとして捉えています。そこで同施設を拠点に地域課題の情報を収集し、パートナー企業、スタートアップ、自治体、大学等との連携を通じて、地域の資源と同グループの経営資源を結び付けることで、新たな事業創出を目指します。まさに、施設名に込められた「森」のように、多様な主体が協働して事業を育む場と言えます。

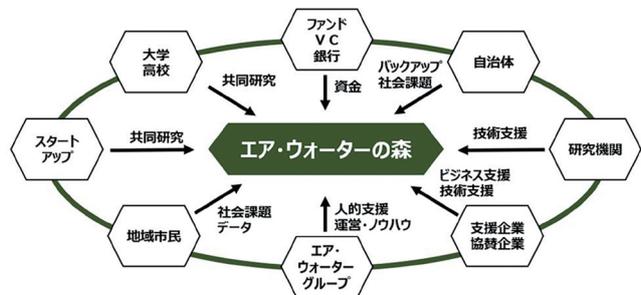
多面的な魅力が楽しめる道内最大級の木造建築物に込められた想い

同施設は道内最大級の木造建築物で、柱や床などの主要構造部分には、道産カラマツを用いた耐火集成材を使用しています。エントランスを一步踏み入れると、至る所で斜めに配された太い柱が目を引き、道産カラマツの

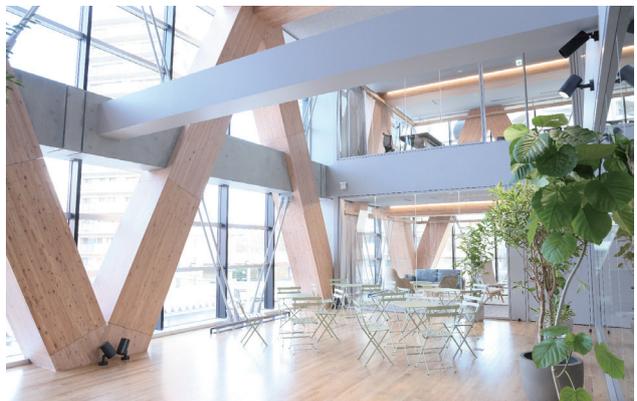
「エア・ウォーターの森」 外観



北海道の社会課題解決に向けて英知を結集



道産カラマツの温もりが漂う施設の様子



温もりが感じられます。館内は吹き抜け構造を採用し、照明や空調に必要な電力を極力抑えるような設計が施されています。さらに、当施設の全面を覆う三層ガラスにはアルゴンガスが封入されており、断熱効果を確保。あわせて、館内の植物が落ち着いた雰囲気演出し、高い採光性と豊かな緑が調和することで「森」を思わせるような心地よい空間が広がっています。このような工夫を通じて快適性を維持しつつ、年間の一次エネルギー収支をゼロに近づける「ゼロカーボン」を目指し、施設全体で環境負荷の軽減に取り組んでいます。

フロア毎にみられる多彩なコンセプト

<ウェルネスフロア（1階・屋上）>

1階のインナーテラスには、木々や植物に囲まれた「水素燃料電池」が設置されています。水素を供給し、空気中の酸素と反応させることで発電し、その電気で温めたお湯が木製ベンチに流れるため、座るとほのかな温もりが感じられます。四季を通じて自然の息吹を楽しめる公園のような空間となっているのが特徴です。レストラン「EUREKA」では、地域の食材を活かした料理を味わうことができます。さらに、キッチンラボや多目的ホールでは様々なイベントに利用可能な施設を備え、常に賑わいを見せています。

特に屋上ガーデンでは、北海道ならではの木々や植物を鑑賞できます。ウェルネスフロアはどなたでも利用可能で、地域住民にとっても憩いの場となっています。

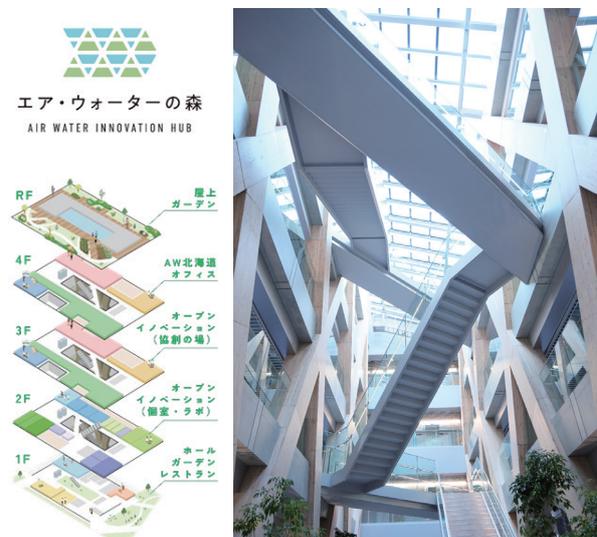
<オープンインベーションフロア（2・3階）>

2・3階には、企業や大学等が利用可能なコワーキングスペース、会議室、屋内テラスを完備しています。集中作業に適した個別ブースに加え、オープンな交流スペースやインナーテラスが設けられており、多様なコミュ

水素燃料電池を木々とベンチが囲う



各フロアの概要・インナーパークの吹き抜け部分



レストラン「EUREKA（エウレカ）」



屋上ガーデン「So-En TERRACE」



ニケーションを促します。例えば、入居者同士の何気ないやり取りが、新しいアイデア創出のきっかけになることもあるようです。個室オフィスには、室蘭工業大学や北海道国立大学機構、産業技術総合研究所の拠点が入居しており、大学や研究機関との日常的な交流が可能であることも、同施設の大きな強みです。

＜オフィスフロア（4階）＞

4階には同社のオフィスがあり、エネルギーや農業・食品分野を中心とした新事業に関する開発者が常駐しています。入居者にとって頼もしい存在です。

総額10億円の自治体向け寄附制度を創設

同社は、自治体との連携を一層強化しており、道内179市町村を対象に、2023年度から2030年度までの8年間で総額10億円を上限に寄付する「ふるさと応援H（英知）プログラム」を展開しています。このプログラムでは、地球環境やウェルネス等の社会課題解決に貢献するプロジェクトを重点的に支援し、これまでに37件の実績を挙げています。

地域の多様なメンバーが集う未来を紡ぐ場として

同施設では、地域の多様なメンバーが組織の枠を越えて協働できる環境を整えています。そこには、地域の知恵と自然の息吹が集い、風や水、木々のぬくもりといった自然要素が、先進的な技術やアイデアと響き合う空間が広がっています。「エア・ウォーターの森」は、企業や大学、自治体等を有機的につなぎ、新たな発見や出会いを生み出すことで、持続可能な未来を紡ぐ「森」として、一層の役割発揮が期待されています。

（伊藤 慎時）

写真及び図表は同社による提供。

入居者同士の交流ができる屋内テラス



開放感と適度な緊張感を兼ね備えた打ち合わせスペース



ふるさと応援H（英知）プログラム実績（2024年度）

自治体名	事業名
羅臼町	世界自然遺産「知床」の海を守る海中ゴミ回収事業
東川町	介護福祉士教育現場におけるDX事業
小樽市	小樽・後志救急医療連携事業
津別町	地域未利用材の木質バイオマスを用いた地域熱供給
恵庭市	デジタルツインによる舗装アセットマネジメント事業
滝川市	生きる力を育むたきかわっ子ワクワクまなびプログラム
上富良野町	花の百名山富良野岳高山植物ガイドブック制作事業
日高町	町民学芸員と目指す【郷土愛あふれる日高町】実現事業
石狩市	スクールバス・デマンド交通等地域公共交通再編事業
幕別町	子育て家庭への読書文化の醸成応援事業
中川町	地域内での木材加工による製材活用事業
三笠市	バイオマス作物栽培による食のまちづくり推進事業
新ひだか町	新ひだか町図書館・博物館10周年記念絵本制作事業
厚真町	森林を活用した体感型企業研修による関係人口創出事業
旭川市	旭川市スタートアップ・エコシステム構築プロジェクト
登別市	登別海岸藻場再生×ブルーカーボン推進事業
えりも町	映画「北の流氷」（仮題）製作事業
積丹町	環境と社会の未来を創る積丹型エコツーリズム推進事業
美瑛町	地域内農業残渣の熱利用モデル化事業

「エア・ウォーターの森」概要

所在地	札幌市中央区北8条西13丁目28-21	
開業	2024年12月	
面積	敷地面積 5,190㎡ 延床面積 8,444㎡ (木造建築一部鉄骨造、4階建)	
施設概要	イベントホール、レストラン、キッチンラボ、コワーキングスペース、インナーテラス等	

道内主要産業の現況について、先月号に引き続いて取り上げます。今月号では、「医療」と「介護」の2業種についてまとめました。

(注) 図表のデータは特段ことわりのない限り「北海道分」としています。

医療

医療費は医科・歯科ともに増加基調

医療費の推移を確認すると、医科・歯科ともに増加が続いていることがわかります(図表1)。直近の2024年12月には医科が1,439.8億円、歯科が112.9億円とそれぞれ過去最高を記録しました。なお、医科のうち、入院医療費では868.4億円と過去最高を記録した一方で、入院外医療費は571.3億円と24年5月の577.3億円をピークに減少基調で推移しています。他方、歯科の入院医療費は24年12月に4.9億円、入院外医療費は108.0億円とそれぞれ過去最高となりました。

図表1 診療種別医療費の推移



(注) データは後方12ヵ月移動平均値。直近は24年12月。
(出所) 厚生労働省「最近の医療費の動向」を基に道銀地域総合研究所作成

入院診療件数は低位で推移

医科における診療件数の推移を確認すると、入院外件数は24年12月に349.5万件と、過去最高に近い水準で推移している一方、入院件数は13.5万件と低位で推移しています(図表2)。

他方、直近の医科における医療費単価は、1人・1日あたり同10,475円と17年比+26.2%まで上昇しています。これは医療技術の高度化や新たな医療機器・治療法の導入などに起因したものと考えられます。結果として、これらが医療費の押し上げにつながっているようです。

図表2 医科における診療件数の推移



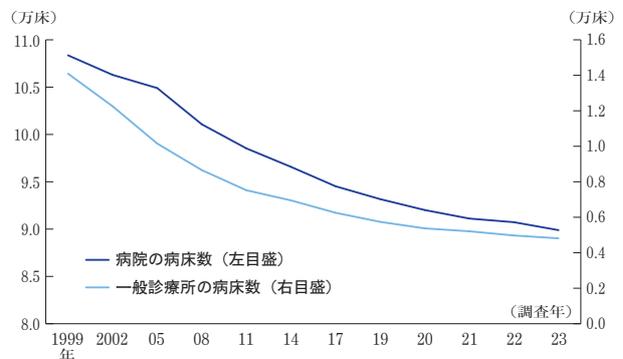
(注) データは後方12ヵ月移動平均値。直近は24年12月。
(出所) 厚生労働省「最近の医療費の動向」を基に道銀地域総合研究所作成

医療資源の適正な配置が求められる

病院・一般診療所の病床数は、それぞれ減少傾向にあります(図表3)。23年には、病院が99年比▲17.0%、一般診療所が同▲65.8%となりました。上述の通り、医療技術の高度化などによって、入院日数や入院機会自体が減少していることなどを受けた結果と考えられます。

また、表紙でも述べた通り、先行きの入院需要は現状よりも一時的に高まる可能性があります。病床に限らず、人材などを含めた医療資源の適正な配置を一層推し進めていくことが求められます。

図表3 病床数の推移



(注1) 病院は患者20人以上の入院施設を有するもので、一般診療所は入院施設がある場合19人以下の施設のもの指す。
(注2) 各年10月1日時点。
(出所) 厚生労働省「令和5年医療施設(動態)調査」

介 護

介護需要は堅調に推移する見通し

「2025年問題（今年、団塊の世代が全員75歳以上になることの総称）」を始め、昨今、高齢化社会への関心が高まっています。国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来の推計人口を確認すると、64歳以下は今後明確に減少する推計結果である一方で、65歳以上の人口は、高水準で推移する見通しです（図表4）。年齢の上昇に伴い、要介護等の認定を受ける割合は相対的に高まります。したがって、当面の介護需要は堅調に推移することが予測されます。

訪問介護にニーズがシフトしている可能性

介護給付費の中でも構成比が高いサービスである、訪問介護と通所介護それぞれの動向を確認します（図表5）。

まず、訪問介護では、直近24年12月に19年比+23.8%と大幅な伸びとなりました。高齢化の進展に伴い、介護需要が高まっていることが背景にあると考えられます。

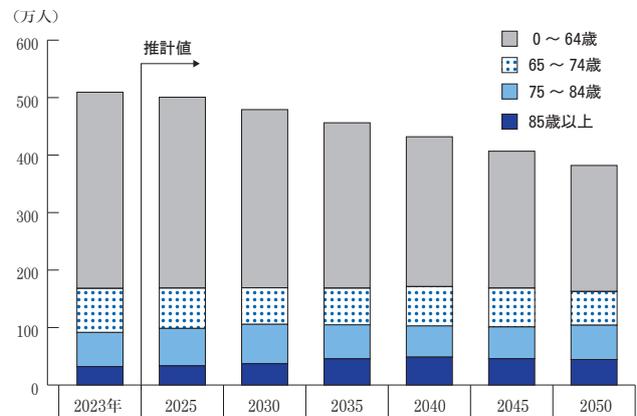
他方、通所介護でも、同+1.5%と増加しているものの、コロナ禍における感染予防の観点などから20～22年には弱含みで推移しました。実際に、通所介護における受給者の動向は、以前としてコロナ禍前の水準を下回っています。自宅で介護サービスを受けることができる訪問介護に利用者側のニーズがシフトしている可能性があります。

人手不足の緩和が喫緊の課題

介護業界では、慢性的な人手不足が続いています。有効求人倍率でその動向を確認すると、全体（図中の職業計）の有効求人倍率は、求職者と求人数がほぼ均衡する1倍前後で推移しています（図表6）。その一方、「ホームヘルパー、ケアワーカー」は24年12月に3.2倍、「保育士、福祉相談員等」は同2.1倍と高めで推移しています。

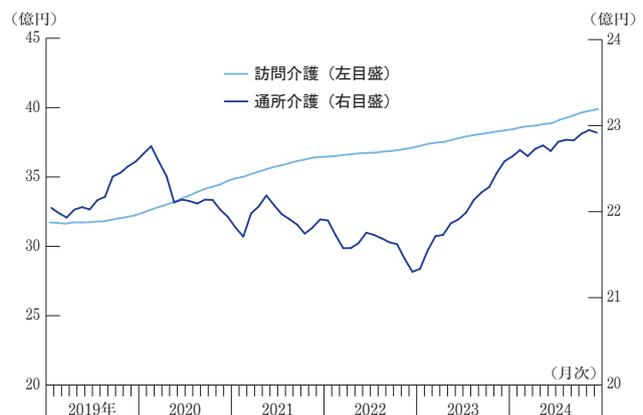
こうした状況をふまえ、行政は処遇改善や、生産性向上に取り組んでいる事業所に対してその費用を補助するなど、様々な取り組みを通じて人手不足の緩和に努めています。今後、介護サービスを持続的に提供するためには、このような取り組みが不可欠といえるでしょう。（小野 公嗣）

図表4 将来の推計人口



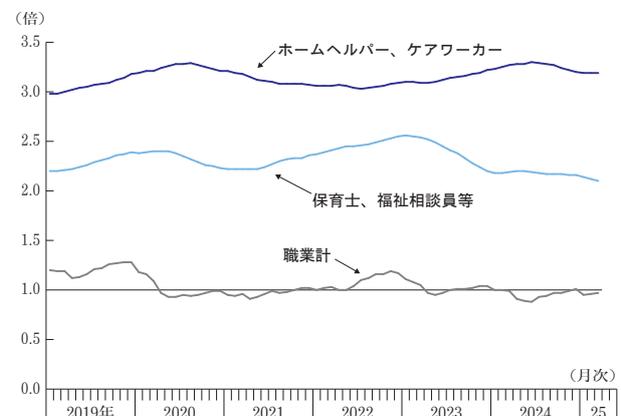
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 介護給付費の推移



(注1) 訪問介護は居宅で提供される介護サービスのことで、通所介護は老人デイサービスセンターなどで提供されるサービスのことを指す。
 (注2) データは12ヵ月移動平均値。直近は24年12月。
 (出所) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 有効求人倍率の推移



(注) それぞれ後方12ヵ月移動平均値。直近は25年3月。
 (出所) 北海道労働局「レイバーレター」を基に道銀地域総合研究所作成

2023年度 道内総固定資本形成結果（速報）について

2023年度の道内総固定資本形成（実質）は3年ぶりに増加

総固定資本形成とは、当該年度に民間・公的部門が新規に購入・取得した有形又は無形の資産（中古品やスクラップ、土地などの純販売額を除く）の総額です。北海道開発局が発表した2023年度（令和5年度）の道内総固定資本形成（速報・実質）は前年比+2.3%となり、3年ぶりに増加しました（図表）。内訳をみると、公的部門（≒公共投資に該当）は同▲2.2%と3年連続で減少したものの、民間部門（≒民間住宅投資+民間設備投資に該当）が同+5.7%と4年ぶりに増加し、全体を押し上げました。

民間部門では企業設備が堅調に推移

部門別にみると、民間部門のうち民間住宅は前年比▲3.2%となり、2年連続で減少しました。資材価格高騰などの影響により住宅着工戸数が減少したことが背景にあるとみられます。一方、民間企業設備は同+9.9%となり、2年連続で増加しました。業種別にみると、コロナ禍で見送っていた更新投資などの設備投資が再開されたことを背景に、「製造業」（同+24.3%）などが増加しました。また、札幌市街地再開発の進展などを受けて「不動産業」（同+65.8%）や「宿泊・飲食サービス業」（同2.1倍）なども増加しました。

先行き、道内の総固定資本形成の動向に対する注目が高まる

道内では、次世代半導体メーカーや関連企業の進出、GX（グリーントランスフォーメーション）関連など、経済の新たな成長エンジンとなりうる投資案件が蓄積しています。先行き、サプライチェーンの形成・投資機会の創出を通じて、道内総固定資本形成の動向に対する注目が高まることが予想されます。（菊池 祥平）

図表 【速報】道内総固定資本形成（実質）の推移



調査ニュース（2025・6）NO.479

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤）

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉